

【資料1-3】令和3年度ふくしま創生総合戦略における成果目標・KPI実績値一覧と今後の方向性

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)							
1	成果目標	合計特殊出生率	こども・青少年政策課	1.48 (R2(2020)年)	1.36 (R3(2021)年)※概数	1.61 (R6(2024)年)	本県の合計特殊出生率は全国値よりも高いものの、近年は減少傾向にある。本県は晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅いものの、結婚している女性の産む子どもの人数は全国よりも少ない傾向にあり、このことが本県の少子化の要因になっていると考えられる。 結婚を望む県民の希望の実現はもとより、子どもを産みたい、育てたいという県民が安心して子どもを産み、育てられる環境の整備が急務となる。また、少子化は人々の結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組んでいく。
2		健康寿命	健康づくり推進課	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28(2016)年)	男性72.28歳 女性75.37歳 (R元(2019)年)	男性75.60歳 女性77.85歳 (R4(2024)年度)	平成28年度と比較し、平均寿命を上回る健康寿命の延伸が認められるが、全国下位(35位)の状況が続いている。また、個別計画(健康ふくしま21計画)の中間評価において改善後がマイナスとなっている項目(休養・心の健康や飲酒など)もある。 今後、健康指標を改善させるためには健康無(低)関心層へのアプローチが必要であり、企業の健康経営の取組の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など、無理なく健康づくりの実践につながる環境づくりを実施していく。
3	県民参考指標(モニタリング指標)	福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	65.7% (R3(2021)年度)	— (調査中)	72.6% (R6(2024)年度)	
4	1.(1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる	保育所入所待機児童の割合	子育て支援課	0.2% (R3(2021)年度)	—	0% (R6(2024)年度)	保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少している。令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、施設整備や保育士の確保を図っていく。
5		放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	子育て支援課	3.6% (R2(2020)年度)	1.6% (R3(2021)年度)	0% (R6(2024)年度)	放課後児童クラブの待機児童数は、前年度に比べ半減している一方で、都市部の市町村において待機児童が生じている。令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、事業の実施に必要な放課後児童支援員や実施場所を確保していく。
6		地域子育て支援拠点施設数	子育て支援課	121カ所 (H30(2019)年度)	129カ所 (R3(2021)年度)	126カ所 (R6(2024)年度)	市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要な子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。
7	1.(2)仕事と生活の両立の希望をかなえる	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	男女共生課	251社 (R3(2021)年3月末現在)	276社 (R4(2022)年3月末現在)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	着実に増加している。引き続き、賛同企業・団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行っていく。
8		育児休業取得率(男性)※民間(事業所規模30人以上)	男女共生課 雇用労政課	8.4% (R2(2020)年度)	13.5% (R3(2021)年度)	17.0% (R6(2024)年度)	初めて10%を超え、徐々にではあるが労働者や経営者の意識が高まっていることと、社会的な機運の高まりが要因として考えられる。今後も男性育児休業取得奨励金のPRなどにより取得促進を図っていく。
9		次世代育成支援企業認証数	雇用労政課	765社 (R2(2020)年度)	875社 (R3(2021)年度)	822件 (R6(2024)年度)	最新の実績で、令和6年度までの目標値を上回った。ワーク・ライフ・バランスの重要性に対する認識が進んだことに加え、特に建設工事等入札参加資格審査における点数加算等により建設事業者の申請が伸びたことが要因として考えられる。 建設事業者以外の業種の認証を進めるため、多方面に認証制度をPRするとともに、その他業種の団体等にアプローチしていく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
10	1.(3)次代を担う子ども・若者の希望をかなえる	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	義務教育課	16.4件 (R元(2019)年度)	17.8件 (R2(2020)年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	不登校児童生徒数は全国平均(20.5件)を下回ったが、全国と同様に本県でも増加傾向にある。 不登校の要因として「無気力、不安」が多くなっているところであり、各学校の教育相談体制を強化しつつ、関係機関との連携も図って対応していく。
11		不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	高校教育課	8.8件 (R元(2019)年度)	7.3件 (R2(2020)年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	高校の不登校生徒数は全国平均(13.9件)を下回った。 令和4年度は全ての県立高等学校78校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安・問題を早期に把握し対策を講じている。引き続き関係機関と情報を共有しながら、早期の問題発見に努め、不登校状態が悪化しないよう指導を継続する。
12		児童虐待相談対応件数(件、年度)	児童家庭課	1,871件 (R2(2020)年度)	— (未公表)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	前年度を下回っており、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う休校措置により、学校からの通告が休校期間に減少したことが要因の一つと考えられる。 近年、被虐待児の兄弟全員を「心理的虐待」として取り扱うこととされたことに加え、子どもの面前でのDVに係る警察からの「心理的虐待」の通告も急増し、対応件数が増加傾向にあることから児童の安心・安全な生活の確保に向けて、関係機関と連携し適切な対応を行う。
13		里親等委託率(%、年度)	児童家庭課	24.6% (H30(2018)年度)	30.5% (R2(2020)年度)	上昇を目指す (R6(2024)年度)	里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られたものと考えられる。 里親専門児童福祉司を各児童相談所に配置し、各関係機関や里親との連携を強化する。
14	1.(4)誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる	特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	特別支援教育課	94.5% (R2(2020)年度)	96.6% (R3(2021)年度)	100% (R2年度以降毎年度)	就職を希望する生徒の就職率は、コロナ禍で一旦低下したが、コロナ禍以前の割合の同程度まで回復している。 今後も、小学部からの発達段階に応じたキャリア教育の推進を進めるとともに、新たな職場の開拓と関係機関と連携した取組を行う。
15		希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	雇用労政課	84.2% (R2(2020)年)	84.4% (R3(2021)年)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	前年度に比べて0.2ポイント上回っている。今後も高齢者の安定した雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っていく。
16	2.(1)心身ともに健やかな暮らしを支える	ふくしま健康経営優良事業所数(累計、年)	健康づくり推進課	98件 (R元(2019)年)	187件 (R3(2021)年)	増加を目指す (R6年度)	令和元年と比較し最新値は約1.9倍に増加しており、順調に推移している。 健康経営の取組は、働く世代の生活習慣病の予防等に効果的であることから、保険者等の関係機関と連携し、優良事業所の更なる増加を図る。
17		メタリックシンドローム及び予備群の該当者の割合	健康づくり推進課	31.2% (R元(2019)年度)	—	21.0% (R6(2024)年度)	最新値である31.2%(R元)は全国下位(45位)であり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により更なる健康指標の悪化が懸念される。 小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあり、乳幼児期からの一次予防を併せて推進することが重要であるが、子どもの生活習慣は家庭の生活習慣が大きく影響するため保護者への健康支援も重要である。 メタボ予防のターゲット層や保護者世代は働き盛りで多忙であり、生活習慣の改善が難しい年代であることから、スーパーや社員食堂等において減塩の環境づくりを推進するなど、健康づくりの意識にかかわらず食生活の改善につながる取組を推進する。
18		高齢者の通いの場への参加率 ※介護予防に取り組む高齢者割合	健康づくり推進課	6.4% (R元(2019)年度)	4.7% (R2(2020)年度)	7.6% (R6(2024)年度)	令和元年度実施分(6.4%)と比較すると減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染状況による社会活動の減少等が影響したものと推測される。 一方で社会活動や身体活動の減少等によって、高齢者の心身の健康へ様々な影響が危惧されることから、引き続き、感染リスクの軽減を図りながら介護予防の取組を推進していく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
19	3.(1)ふるさとへの理解・誇りを育む	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	高校教育課	17.0% (R2(2020)年度・参考値)	27.6% (R3(2021)年度)	100% (R6(2024)年度)	学校によって取組に温度差があるため、全県立高校の代表教員による研修の機会等を活用しながら全県的な取組の促進を図る。また、全県立高校の生徒が地域課題探究活動について発表・協議する「サミット」や、生徒の取組を顕彰する「コンテスト」等、既存の企画を更に充実させ、地域協働による学びを推進していく。
	3.(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる	なし					
基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)							
20	成果目標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	雇用労政課	580,442人 (R2(2020)年)	573,301人 (R3(2021)年度)	581,000人 (R6(2024)年度)	令和3年度の実績は前年度の実績を下回った。今後も新型コロナウイルス感染症の影響等が県内の雇用情勢にどう影響するか注視しつつ、新規高卒者・新規大卒者等に対する就職支援や早期離職防止策を引き続き実施していく。
21		製造品出荷額等	企業立地課	50,890億円 (R元(2019)年)	— (未公表)	52,954億円 (R6(2024)年)	令和元(2019)年の実績値は、震災前の水準(平成22(2010)年比99.9%)まで回復してきたところであるが、全国平均は平成22(2010)年比で約11.5%増加している。 今後も産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
22		農業産出額	農林企画課	2,086億円 (R元(2019)年)	2,116億円 (R2(2020)年)	2,191億円 (R6(2024)年)	令和2年度の農業産出額は、新型感染症拡大の影響で外食需要が落ち込んだことにより米価が下落したこと等の要因で米の産出額が減少した一方で、いも類、野菜、果実で増加した。コロナ禍にあつて、米価下落の影響は避けられない状況であるが、営農再開の進展や、生産基盤の回復、高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。 生産力の強化(生産量の回復・拡大)に向けては、多様な担い手の確保・育成に加え、園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及などに取り組む。 競争力の強化に向けては、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド化などに取り組む。
23		林業産出額	林業振興課	106億円 (R元(2019)年)	101億円 (R2(2020)年)	128億円 (R6(2024)年)	令和2年の林業産出額は、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要を受け栽培きのこ類の需要が高まったが、一方で新設住宅着工数が減少し、製材用素材等の生産量が減少したことにより、前年に比べ4.9%の減少となった。 震災以降、きのこの生産量については現在も震災前の7割程度である状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。 木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。 きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続していく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
24		沿岸漁業生産額	水産課	21億円 (R2(2020)年)	25億円 (R3(2021)年)	40億円 (R6(2024)年)	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業は、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の27%(令和3年)に留まっている。今後ALPS処理水の取扱によって新たな風評が発生することが懸念される中、令和4年3月福島県沖地震の被害を受けた市場等の生産基盤の復旧や更なる操業拡大が必要である。 漁業関係者の計画的な増産の取組を支援するとともに、県産水産物の販路拡大や新たに必要となる水産加工・流通施設の整備を推進、モニタリング検査や自主検査を通じた正確な情報発信など県水産物に対する消費者の安心を確保する取組、資源管理しながら生産を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組の推進を図る。
25	参考指標	労働生産性	復興・総合計画課	7,840千円/人 (H29(2017)年度) (※改定前8,025千円/人)	7,863千円/人 (H30(2018)年度)		
26		中小企業(製造業)における従業者一人当たり付加価値額	復興・総合計画課	9,843千円/人 (H29(2017)年度)	9,513千円/人 (H30(2019)年度)		
27		農業産出額(一経営体当たり)	復興・総合計画課	422万円/経営体 (H27(2015)年)	— (調査中)		
28	県民参考指標(モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	29.4% (R3(2021)年度)	— (調査中)	42.0% (R6(2024)年度)	
29		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	43.4% (R3(2021)年度)	— (調査中)	53.3% (R6(2024)年度)	
30		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	74.6% (R3(2021)年度)	— (調査中)	80.0% (R6(2024)年度)	
31	1(1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	産業振興課	64件 (R2(2020)年)	82件 (R3(2021)年)	121件 (R6(2024)年)	地域復興実用化開発等促進事業(H28~)や福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業(H30~)などによる成果が出始めているところであるが、事業採択された企業の浜通り地域等への定着が課題であり、取引拡大や販路拡大を支援していく。 また、より多くの技術開発を支援し事業化につなげるため、事業課に向けた伴走支援を実施していく。
32		メイドインふくしまロボットの件数	次世代産業課	43件 (R2(2020)年)	47件 (R3(2021)年)	51件 (R6(2024)年)	令和3年度までの実績件数は順調に推移しており、目標達成は可能と考えている。ロボット研究開発により技術力を基とした製品化及び販路開拓のため、ロボット産業の普及・啓発、研究開発支援、取引拡大支援、導入支援等を一貫して実施していく。
33		再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	次世代産業課	68件 (R2(2020)年)	77件 (R3(2021)年)	104件 (R6(2024)年)	令和3年度までの実績件数は順調に推移しており、目標達成は可能と考えている。引き続き、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的な支援を行い、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を進めるとともに、県立テクノアカデミー、FREA及び大学等と連携の上、人材育成・確保に向けた取組を進めることで、再生可能エネルギー・水素関連産業における企業の設備投資につなげる。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
34		医療機器生産金額	医療関連産業集積推進室	1,669億円 (R元(2019)年)	2,013億円 (R2(2020)年)	2,127億円 (R6(2024)年)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれることから、引き続き本県における生産金額についても同様の伸びが期待できる。 「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした、更なる医療関連産業の集積・育成に向け、関係機関と連携のうえ、次世代医療産業集積プロジェクトにおける戦略(①地域産業の活性化 ②人材育成 ③医療機器設計・製造拠点のブランド化 ④医療関連産業支援拠点の強化・活用)を着実に実施していく。
35		航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	次世代産業課	2,112億3,300万円 (H29(2017)年)	2,189億4,400万円 (R2(2020)年)	2,217億円 (R6(2024)年)	令和2年度の実績は現状値と比較すると増加しているが、航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受けており、コロナ前の水準に回復するのにあと数年はかかると言われている。 引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支えを行う。
36	1(2)しなやかで力強い地域産業を育てる	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	経営金融課	67件 (R2(2020)年)	117件 (R3(2021)年)	150件 (R6(2024)年)	中小企業の経営者の引退年齢は、平均すると67歳～70歳である。現在の県内の経営者の年齢分布(平均63.2歳)を踏まえると、今後10年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えると予想されるため、事業承継をスムーズに進める必要がある。 事業承継に当たっては、相続税や贈与税の負担軽減、経営権の分散リスク、事業承継後の資金繰りなど、さまざまな課題に対応していく必要があるため、課題の抽出から計画の策定・実施、承継後の経営まで各ステージに応じた伴走支援や事業承継税制との推進等を通じて経営者の世代交代を後押ししていく。
37		特許出願件数(件、年)	産業振興課	260件 (R元(2019)年)	282件 (R2(2020)年)	285件 (R6(2024)年)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においてはほぼ横ばいの状況で推移しており、今後も同様の傾向と見込まれる。 中小企業等においては、経営的観点から事業優位性を確保する上で知財を経営の中核に位置付けることが重要であることから、普及啓発を図るとともに各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材を育成する必要がある。令和4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援していく。
38	1(3)地域資源をいかした産業を振興する	開業率(%、年度)	産業振興課	3.1% (R元(2019)年度)	3.8% (R2(2020)年度)	4.4% (R6(2024)年度)	本県の開業率は、首都圏はもとより全国平均よりも低いのが現状であり、今後も同様の傾向と見込まれる。 このことから、発掘から創業、事業が軌道に乗るまでを一貫して支援することで、外からの新規創業者の呼び込みや、大学発ベンチャーの育成など創業しやすい環境整備を行っていく。
39	1(4)国内外への販路を開拓する	県支援による商談会成立件数(件、累計)	県産品振興戦略課	— ※参考値2,506件 (h25(2013)年度～ R2(2020)年度累計)	— (調査中) ※181件以上	943件 (R3(2021)年～ R6(2024)年累計)	令和3年度の実績値は集計中の状況で、同年度の目標値(137件)を超えている。引き続き首都圏で実施される大型展示会への出展等に取り組むほか、今年度は更に県内において国内外のバイヤーを招いた商談会を開催するなど、県産品の更なる販路開拓を図る。
40		県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール酒類・水産物・工芸品	県産品振興戦略課	905百万円 (R2(2020)年度)	— (調査中)	1,403百万円 (R6(2024)年度)	令和2年度の県産品の輸出金額は、前年比124%と大幅に増加した。各分類別では、加工食品(対前年度比162%)、農産物(同191%)、工芸品(同199%)が前年度の輸出額を上回った。 令和3年4月に策定した「第2期福島県産品振興戦略」に基づき、品目毎にターゲット国、地域を定め、コロナ禍を踏まえた輸出相手国でのプロモーションの実施や商談会への参加、渡航できない事業者にとって代行営業の実施やSNS等を活用したPR、海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用などを重点的に行うことで、更なる促進を図る。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
41		地方創生に関する連携協定に基づく活動数	復興・総合計画課	8件 (R2(2020)年度)	8件 (R3(2021)年度)	10件 (R6(2024)年度)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施できなかった事業があったが、オンラインで実施した事業もあることから柔軟な対応が必要となる。 また、これまで関係部局と連携し取り組むことができたが県庁全体を巻き込んだ取組に至っていないため、令和4年6月に設立したSDGs推進プラットフォーム等を通じて取組を強化していく。
42	2(1)多様な担い手を育成する	農業を営む法人等の数(法人、累計)	農業担い手課	674法人 (H30(2018)年度)	738法人 (R2(2020)年度)	900法人 (R6(2024)年)	担い手不足や担い手の高齢化が進む一方で、農業法人数は、年々、増加している。今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むと思われる。 法人化をより一層加速するため、支援する対象者を明確化し、県内普及所及び関係団体と連携して法人化の推進を図る。法人化後も重点対象として経営改善支援を図るため、専門家派遣等による支援を行い、経営の安定化と発展を図る。 また、地域営農の組織化を支援するとともに、自立自走に向けて法人組織の課題に応じた研修や調査、人材確保等を支援する。
43		新規就農者数(人、年度)	農業担い手課	204人 (R2(2020)年度)	233人 (R3(2021)年度)	280人 (R6(2024)年度)	7年連続で200名を超えている。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。また非農家出身である新規参入による就農が約6割となっており、継続的な支援が必要となっている。 新規就農者の確保に向けた課題としては、地域によって新規就農者の支援体制にバラツキがあること、人材確保に向けた情報発信力が弱いこと、就業先農業法人等の経営力・労務管理力・人材育成能力が不十分であること、生活等に関する支援情報や新規就農者間の交流不足であること、雇用就農後の研修支援体制が不十分であること、農業高校卒業生と就職先としての地元農業法人との連携が不十分であることなどがあげられる。 風評対策や各種の就農支援策の実施により新規就農者の確保を図るとともに、各種フォローアップにより定着・育成を図る。その際、農業法人等の雇用による就農者が増加傾向にあることから、新規参入者の呼び込み支援や農業法人等の雇用情報の収集や紹介、中山間地域における農業法人等の雇用に対する支援の充実を図る。
44		認定農業者数(人、年度)	農業担い手課	7,377経営体 (R元(2019)年度)	7,146経営体 (R2(2020)年度)	7,900経営体 (R6(2024)年度)	複数市町村にまたがる大規模経営体や複数農家により構成される集落営農タイプの農業法人の増加など、経営体が集約される動きがある一方で、担い手の高齢化が進んでおり、認定農業者数の減少に歯止めがかからない状況。(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約60%) 認定新規就農者、人・農地プランの中心経営体、準主業農家など、認定農業者に誘導すべき対象者の検討、データ分析、調査等を実施し、対象者をリストアップし、農業経営改善計画の作成支援を行う。
45		新規林業就業者数(人、年度)	森林計画課	78人 (R2(2020)年度)	100人 (R3(2021)年度)	140人 (R6(2024)年度)	新規林業就業者数は、年度ごとに多少の増減はあるものの、減少傾向にあり、今後も林業の担い手不足の状況は続くものと考えられる。また、本県の新規林業就業者の定着率は全国平均を下回っていることから、定着率(就業3年後の定着率)を向上させる必要がある。 林業における労働安全対策、技術・技能向上に資する事業など林業就労環境の改善を図っていく。
46		オリジナル品種等の普及割合	農業振興課	16% (R2(2020)年度)	— (集計中)	20% (R6(2024)年度)	オリジナル品種の普及割合は、水稻品種「天のつぶ」や「里山のつぶ」を中心に増加する傾向にある。 今後の取組として、県奨励品種を中心に、既存品種からオリジナル品種への転換を促すとともに、新品種の開発を進める。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
47	2(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する	第三者認証GAP等を取得した経営体数	環境保全農業課	680経営体 (R2(2020)年度)	709経営体 (R3(2021)年度)	1,140経営体 (R6(2024)年度)	平成29年に「ふくしま.GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得推進に取り組み、認証件数は当初の目標をほぼ達成する357件まで増加した一方、オリ・パラ2020東京大会が終了したことから、取得件数の伸びは鈍化している。 県産農産物の全体に占めるGAP認証の割合は面積換算で5%にとどまっており、認証GAPの更なる導入・拡大が必要であるが、消費者等の理解促進によるGAP認証農産物の流通拡大など、メリットの具現化が課題となっている。 JA生産部会や新規就農者等を推進対象の柱に位置付け、面的拡大を図りながら認証GAPの導入を推進するとともに、普及指導員等による認証取得農場のGAP実践・活用・定着への支援を強化する。さらに、消費者や流通業者に対して認証取得農場の取組情報等の発信を強化する。
48		農産物の加工や直売等の年間販売金額	農林企画課	461億円 (H30(2018)年)	515億円 (R2(2020)年度)	515億円 (R6(2024)年)	農業協同組合等が運営する農産物直売所における販売額の増加が主な要因となり、平成23年度に調査を開始して以来初めて500億円を超えた。しかし、過去の推移を見ると一定の幅の中で増減を繰り返しており、次年度以降も持続的に推移するかは不透明である。 年間販売額を持続的に推移させるため本県6次化商品の販売拡大が求められるが、現在、本県の商品は統一的なブランディングが図られておらず、全国的に本県商品としての知名度が低い状況であることから、様々な6次化商品から本県商品の販売を拡大できるように本県商品の統一的なブランド化を推進していく。
49	2(3)新たな技術を活用する	スマート農業技術等導入経営体数	農業振興課	525経営体 (R2(2020)年度)	676経営体 (R3(2021)年度)	756経営体 (R6(2024)年度)	平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、さらなる増加を見込んでいる。 担い手の高齢化・減少が進む中、より効率的な農業生産を行うための先端技術の普及を早急に進める必要があるため、事業を活用した実証ほを通じた社会実装を推進し、一層の普及拡大に取り組む。
50		野生鳥獣による農作物の被害額	環境保全農業課	179,326千円 (R元(2019)年度)	198,391千円 (R2(2020)年度)	161,395千円 (R6(2024)年度)	農作物被害は、近年は1億3千万～2億円未満の範囲で推移している。特に県内被害額の半分を占めるイノシシ被害等については、これまでの対策の成果から令和2年度は低下に転じた。 自然環境に左右されず、安定的に農作物被害を軽減するためには、地域・集落ぐるみによる生息環境管理、被害防除、有害捕獲を組み合わせた総合的な対策の強化が必要である。 市町村等が行う総合的な対策を支援するとともに、地域・集落ぐるみによる対策を効果的に行うため、専門的知識を有する人材を市町村に配置する取組を支援する。
51	2(4)過疎・中間地域における農林水産業を維持する	地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積の割合	農村振興課	51% (R2(2020)年度)	53% (R3(2021)年度) ※暫定値	52% (R6(2024)年度)	市町村に対してキャラバン等による事業推進を行った結果、葛尾村において震災後休止していた取組を再開したことや広域活動組織を立ち上げた大玉村で活動範囲の拡大を図ったこと等により、保安全管理面積が増加した。 高齢化や人口減少の進行等により、共同活動や事務作業を担う人材が不足し、取組の継続が困難となる組織が増加していることから、事務負担軽減のための組織の広域化、地域活動への多様な人材の参画や補完等を推進することで、共同活動や事務作業に係る負担感を軽減していく。 避難12市町村における農地・農業用施設の保安全管理においては、営農再開の進展に合わせ、共同活動の取組拡大に向けた支援が必要となることから、営農再開支援事業等から中山間地域等直接支払事業・多面的機能支払事業へ円滑に移行することにより、市町村と連携して推進を図っていく。
52	3(1)地域産業への理解を深める	インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度)	高校教育課	93.3% (H30(2018)年度)	39.8% (R2(2020)年度)	96.0% (R6(2024)年度)	平成30年度に比べ、大幅にインターンシップの実施校の割合が減少した。これは新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年高校生を受け入れていた事業所が高校生の受け入れを辞退したことや、多くの県立高校がインターンシップの実施を見送ったことなどが原因と考える。今後はインターンシップの実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を検討していく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
53	3(2)若い世代の県内への就業を促進する	新規高卒者の県内就職率	雇用労政課	81.9% (R2(2020)年度)	82.7% (R3(2021)年度)	82.1% (R6(2024)年度)	前年度に比べて0.8ポイント増加しているが、新型コロナウイルス感染症や経済情勢等の影響が懸念される。 今後も経済情勢の変化に注視しつつ、県内企業の魅力発信等を行うことで実績値の増加を目指す。
54		県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合	雇用労政課	40.2% (R2(2020)年度)	35.5% (R3(2021)年度)	39.1% (R6(2024)年度)	令和3年度の実績値は前年度に比べて4.7%減少し、全国平均(36.9%)を下回っている。 若手社員を対象に、新入社員交流会の実施や個別相談窓口を設置することで若手人材の早期離職防止に向けて事業を実施する。また、コロナウイルス感染症などの特殊要因や景気の影響を受けて変動しやすい指標であることから、今後も社会情勢がどのように変化していくか注視しつつ、離職率減少を目指していく。
55		新規大学等卒業者の県内就職率	雇用労政課	53.5% (R2(2020)年度)	53.4% (R3(2021)年度)	55.0% (R6(2024)年度)	令和3年度の実績は前年度に比べて0.1%減少したが、コロナ禍により広まるオンライン採用活動の推進や、地元志向の高まりの機会を活かした取組を行い、目標達成を目指す。
56		ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	雇用労政課	115人 (R2(2020)年度)	94人 (R3(2021)年度)	毎年150人以上	目標値に対する令和3年度実績値の割合は約62.6%に留まっている。 窓口利用者の就職率は約6.3%であり、H28～R2(3.2～4.7%で推移)と比較しても特段低い数値ではなかったが、窓口利用者数が大きく落ち込んだ(R2:3,054人、R3:1,501人)ことが大きな要因と考えられる。特に学生利用者の減少が大きく、感染症の流行によるリモート授業等の拡大で学生に東京窓口の情報が届きにくかった可能性が考えられる。 大学等訪問・学内オンラインセミナーへの参加等した際に、東京窓口についての周知・利用者登録勧奨を積極的に行うとともに、大学の就職担当部門に対し、東京窓口について学生へ周知して頂けるよう働き掛けを強めていく。
基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)							
57	成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	70.4% (R3(2021)年度)	— (調査中)	75.5% (R6(2024)年度)	
58	民参考指標(モニタリング指標)	日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	70.4% (R3(2021)年度)	— (調査中)	70.4%以上 (R6(2024)年度)	
59		身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	70.9% (R3(2021)年度)	— (調査中)	75.1% (R6(2024)年度)	
60		家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	57.8% (R3(2021)年度)	— (調査中)	66.8% (R6(2024)年度)	
61		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	72.0% (R3(2021)年度)	— (調査中)	77.6% (R6(2024)年度)	
62		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	53.4% (R3(2021)年度)	— (調査中)	63.0% (R6(2024)年度)	
63		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	86.0% (R3(2021)年度)	— (調査中)	89.0% (R6(2024)年度)	

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
64		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	31.7% (R3(2021)年度)	— (調査中)	38.6% (R6(2024)年度)	
65		地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	地域振興課	1,661件 (R3(2021)年度)	1,673件 (R3(2021)年度)	105件 (R6年度)	新型コロナウイルス感染症渦に伴う社会変容に対応した地域づくり活動や、新型コロナウイルスの流行により落ち込んだ地域経済の回復を目的とした取組が増加している。新型コロナウイルスの流行によりやむなく中止する取組もあるため、採択時には代替案の検討や、感染症対策の徹底等、事業者丁寧に指導していく。また、事業期間が終了した事業についても追跡調査を実施し、地域のニーズを把握していく。
66	1(1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	デジタル変革課	—	—	30件 (R6(2024)年度)	デジタル変革課が民間企業から収集したデジタル変革に係るサービスや事例等、最新の技術情報について、各部署へ展開するとともに、デジタル田園都市国家構想推進交付金や重点事業等の積極的な活用により、地域のデジタル変革の取組を推進する。
67		スマートシティに取り組む市町村数	デジタル変革課	1市町村 (R3(2021)年度)	1市町村 (R3(2021)年度)	5市町村 (R6(2024)年度)	国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。デジタル田園都市国家構想推進交付金(TYPE2/3)に申請した県内自治体は、3市町(会津若松市、郡山市、矢吹町)であり、会津若松市(TYPE2/3)のみ交付決定された。 令和4年度県当初予算事業において、県及び県内市町村のスマートシティに係る基盤と基本となるサービスの「あるべき姿」と、それを実現するための基本設計を策定することとしており、自身でスマートシティ推進に取り組めない自治体を含めた、県内全体のスマートシティに係る取組の機運と輪を広げていくことを目指す。
68		基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	地域振興課	48か所 (R2(2020)年度)	50か所 (R3(2021)年度)	60か所 (R6(2024)年度)	令和3年度に2拠点が報告されたほか、複数の市町村で基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏(「小さな拠点」)形成に向けた取組が進められているところである。小さな拠点に対する地域住民や市町村職員の理解が不十分であることから、市町村訪問等による職員や地域づくり人材(地域おこし協力隊、集落支援員など)への説明・意見交換を通じて制度の理解促進と機運醸成に取り組む。
69	1(2)過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する	公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	生活交通課	858系統 (R2(2020)年)	829系統 (R3(2021)年度)	現状維持を目指す (R6(2024)年)	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等によりバス利用者が減少している中でも、概ね公共交通路線の維持確保が出来ている。各自治体の財政負担を出来る限り抑制し、効率的かつ利便性の高い公共交通を維持していくことが課題である。効率的な運行経路の設定や利用手続きの改善等の課題解決に向け、関係機関等が連携し、利便性向上を図るなど、地域公共交通の維持・確保に取り組む。
70		震災学習の実施率	社会教育課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 健康教育課	30.7% (R2(2020)年・参考値)	— (集計中)	100% (R6(2024)年以降 毎年度)	・令和3年度は小・中学校等の自然体験等への補助を行う「ふくしまパワーアップ事業」を活用した小・中学校122校、6,389名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等を通して震災について学んだ。震災関連施設での学習や語り部等被災者との交流・協働学習の経験から、今後も震災の記憶と教訓の継承と児童生徒が復興について主体的に考えることができるよう、震災関連施設及び語り部のリスト、モデルプログラム等を随時更新していく等の支援の充実を図っていく。 ・次の世代への震災記録及び記憶の継承、地域経済の復興という観点から児童資料やビジネス支援関係資料のニーズが高まっており、資料収集を継続して実施していく。また、再開館したばかりの町村立図書館やいまだ休館中の図書館を支援するため、被災地を回る移動図書館事業を継続していく。
71		東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	生涯学習課	43,750人 (R2(2020)年度)	58,271人 (R3(2021)年度)	63,000人 (R6(2024)年度)	コロナ禍においても入館者数が順調に伸びており、総合計画初年度である令和4年度の目標値(5万人)を上回った。 今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等を行いながら、入館者にとって魅力のある展示や企画展、研修に取り組む。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
72	1(4)災害に強いまちづくりを進める	環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	環境共生課	44,260人 (R2(2020)年度)	60,631人 (R3(2021)年度)	80,000人 (R6(2024)年度)	<p>コロナ禍により、令和3年度の来館者数等は目標値に達しなかったものの、人数制限やweb等の活用により、放射線に関する正確な情報発信や本県の未来を創造するための人材育成講座を予定通り実施できた。</p> <p>震災から11年が経過し、人々の記憶の風化が進みつつあること、震災を経験していない子ども達が増えていることなどから震災の記録や記憶を引き続き伝えていく必要がある。</p> <p>安定的な来館者数の確保及び利用促進に向け、今年度11月から展示の更新を行い、情報発信の強化を行うとともに、各種プログラムの充実を図る必要がある。</p>
73		自主防災組織活動カバー率	災害対策課	75.2% (R2(2020)年度)	74.8% (R3(2021)年度)	81.1% (R6(2024)年度)	<p>本県の自主防災組織カバー率は近年低下しており、高齢化、過疎化等により防災活動も低下している。自主防災組織は地域における共助の要となる組織であり、自主防災組織の充実には市町村の責務とされているが、ノウハウやマンパワー、財源不足等により市町村の支援体制が十分でない。</p> <p>市町村担当者や自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するとともに、令和4年度から自主防災組織が実施する訓練研修や新規に自主防災組織を設立する団体への防災資機材整備に係る経費の助成を実施することにより、自主防災組織の活動促進と新規設立を支援していく。</p>
74	2(1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ	自然公園の利用者数(万人、年度)	自然保護課	10,277千人 (H30(2018)年)	7,104千人 (R2(2020)年)	10,640千人 (R6(2024)年)	<p>震災・原発事故以降、利用者数が低迷しており、また、近年では新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、利用者数の回復が見込めない状況となっている。</p> <p>国立・国定公園の魅力向上をさせる取り組みを行うとともに、それらを中心に県内を広く周遊する仕組みづくりを行うことが必要。平成31年4月に環境省と共同で策定した「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、推進体制の整備やコンテンツ造成、情報発信等に取り組むことにより構想を推進する。</p>
75		猪苗代湖のCOD値	水・大気環境課	1.4mg/l (R2(2020)年)	— (集計中)	1.3mg/l (R6(2024)年)	<p>最新値は集計中。</p> <p>新型コロナウイルス感染症や流域の水環境保全活動団体の高齢化により、水環境保全活動の継続が課題となっている。</p> <p>生活排水対策のほか、県民が一体となった水環境保全活動の活性化、水生植物の適切な管理による水質改善、水環境保全に関する調査研究など、「猪苗代湖及び裏磐梯湖沿水環境保全対策推進計画」に基づく取組を実施する。</p>
76	2(2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	まちづくり推進課	334.8km (R2(2020)年度)	336.1km (R3(2021)年度)	337.4km (R6(2024)年度)	<p>令和4年度の国費配分が当初予算と概ね同額であったことから計画どおりの見通し。計画的な事業展開には予算の確保が必要であることから、全国街路事業促進協議会としての要望や政府への緊急要望などの機会を通じ国へ要望していく。</p>
77		自転車道の整備率	道路整備課	88% (R2(2020)年度)	90% (R3(2021)年度)	90% (R6(2024)年度)	<p>県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R3年度は湯川工区・熱塩加納工区のL=2.4kmについて整備を行った。R4年度は熱塩加納工区L=0.3kmの整備を進め、当該工区の完了を図る。</p>
78	2(3)賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	商業まちづくり課	22.4% (H30(2018)年度)	11.7% (R3(2021)年度)	28.0% (R6(2024)年度)	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響により、前回(H30調査:22.4%)から大幅に落ち込んでおり、今後も厳しい状況が続くと思われる。</p> <p>商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても機能することから、広く商店街の活性化に資する事業に活用できる事業を実施していく。また、後継者不足も大きな課題であることから、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく。</p>
79		空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数	地域振興課	8件 (H30(2018)年度)	28件 (R3(2021)年度)	36件 (H30年度～R6年度累計)	<p>コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したことで、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。</p> <p>今後も交流拠点の整備に係る費用の支援等により、引き続き交流拠点の増加を図っていく。</p>

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
80		福島県芸術祭参加行事数	文化振興課	38件 (R2(2020)年度)	70件 (R3(2021)年度)	120件 (R6(2024)年度)	<p>コロナ禍のため計画・予定していた文化行事が中止となる事例が多数生じている一方、業種別ガイドラインなどの感染拡大防止対策が進み、令和2年度に比較して計画どおりに開催する文化行事が増えてきている。</p> <p>コロナ禍においてオンライン等の活用も進んだが、日頃の活動や成果披露において対面や集合を要するものについて、感染の不安から活動が低調であるため、感染防止対策と文化活動の両立を一層進める必要がある。今後も県芸術文化団体連合会等を通じて、文化団体への感染拡大防止のガイドライン等の周知、啓発を図るほか、芸術祭への参加行事の掘り起こしを行っていく。</p>
81	2(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	スポーツ課	49.9% (R元(2019)年度)	— (調査中)	53.0% (R6(2024)年度)	<p>過去2年間、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種スポーツ大会やスポーツ教室の中止を余儀なくされたが、人数制限や感染防止対策の徹底などに取り組みながらの活動の再開がみられる。</p> <p>「女性」「子育て世代」「働き世代」の実施率が低い点が課題であることから、他の部局や関係機関等と連携を図りながら、女性や各世代等へ運動・スポーツの実施に向けた働きかけを行っていく。</p>
82		プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	地域政策課	2,433人 R2(2020)年度)	2,637人 (R3(2021)年度)	5,725人 R6(2024)年度)	<p>R3平均入場者数はR2より増加したものの200人増に留まっており、さらなる入場者数の増加のためには、プロスポーツへの関心を高め、観戦機会を創出する取り組みが必要である。</p> <p>各プロスポーツチームと連携し、チームと県民が触れ合う交流会やプロスポーツの魅力を広めるPR事業、子ども向けスポーツ・運動教室やスポーツイベント等を実施する。</p>
83		温室効果ガス排出量(2013年度比)	環境共生課	△19.2% (H30(2018)年度)	— (集計中)	△50% (R12(2030)年度)	<p>最新値については集計中。</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて策定した「福島県地球温暖化対策推進計画」における目標値(令和12(2030)年度50%削減)の達成に向けて、引き続き、産業・運輸・民生(業務・家庭)・廃棄物部門ごとに温室効果ガス排出量を削減していく必要がある。</p> <p>令和4年5月に「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、各部門での削減目標とその取組を具体的に示し、県民、事業者、市町村等あらゆる主体が一体となり、県民総ぐるみの温暖化対策を推進していく。</p>
84	3(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)	一般廃棄物課	1,035g/日 (R元(2019)年度)	1,033g/日 (R2(2020)年度)	目標参考値 955g/日 (R6(2024)年度)	<p>令和2年度の一人一日当たりの一般廃棄物の排出量の全国順位は、令和元年度と同じ46位で現状維持となったところである。今後について、相次ぐ大規模災害によって一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な順位の上昇は不透明なところ。</p> <p>福島県は他県と比較して、生ごみの発生量が多いことから、ごみ減量推進プロジェクト、食品ロス削減推進事業を展開し、発生量の削減を図っていく。また、ごみ減量アイデアコンテストの実施や、環境アプリを活用した情報発信によりごみの減量を訴えかけていく。</p>
85		再生可能エネルギーの導入量(%、年度)	エネルギー課	43.4% (R2(2020)年度)	47.0% (R3(2021)年度)	57.0% (R6(2024)年度)	<p>福島県再生可能エネルギー推進ビジョン(前ビジョン)で掲げた2020年度40%の中間目標を達成し、再生可能エネルギーは着実に導入が進んでいる。</p> <p>昨年12月に策定した「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」に基づき、再エネの導入拡大や産業集積、さらには、導入した再エネを維持、継続していく持続可能なエネルギー社会の実現に向け、取組を更に加速させる。</p>
86		定置式水素ステーションの基数	エネルギー課	1基(1箇所) (R2(2020)年度)	2基(2箇所) (R3(2021)年度)	8基(8箇所) (R6(2024)年度)	<p>令和3年度において、新たな水素ステーションが1箇所設置され、目標達成に向け順調に推移している。</p> <p>更なる水素エネルギーの普及に向けて引き続き支援を行う必要があるが、整備費用・運営費用のコスト削減が課題となっている。</p> <p>物流を中心とした水素需要の拡大を図り、運営費用の削減につなげていく。</p>

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)							
87	成果目標	人口の社会増減	復興・総合計画課	△6,278人 (R2(2020)年)	△5,671人 (R3(2021)年)	△4,184人 (R6(2024)年)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で東京一極集中から地方分散への変化が起きていることから、目標値を達成出来るペースで推移しており、転出超過数は改善傾向である。</p> <p>一方で、依然として全国でも低い順位であり、引き続き、本県が移住先として選ばれるための取組を継続していく必要がある。</p> <p>第2期ふくしま創生総合戦略の下、移住・定住の推進、若者定着・還流に向けた魅力ある雇用の場づくり、福島に思いを寄せてくださる方々とのつながりの深化など、市町村と力を合わせながら、全庁一丸となって取り組んでいく。</p>
88		本県への移住世帯数 ※県で把握したものに限る	地域振興課	723世帯 (R2(2020)年度)	1,532世帯 (R3(2021)年度)	1,014世帯 (R6(024)年度)	<p>令和3年度は戦略最終年度(令和6年度)の目標値を大きく上回った。</p> <p>移住希望者に対しては、急ぎ足の移住による、移住者と地域のミスマッチが起こらないよう、丁寧なフォローアップをしながら移住世帯数の増加に努めていく必要がある。移住希望者の意向にあわせて、移住相談窓口での丁寧な相談対応を行い、活用できる本県の移住・定住施策をスピーディーに紹介し、移住・世帯数増につなげていく。また、本県と関わる機会の提供や魅力の発信等を通じて、新たな移住希望者の獲得につなげていく。</p>
89	県民参考指標(モニタリング指標)	国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	54.8% (R3(2021)年度)	— (調査中)	62.6% (R6(2024)年度)	
90	1(1)ふくしまならではの魅力を発信する	観光客入込客数	観光交流課	36,191千人 (R2(2020)年)	35,454千人 (R3(2021)年)	52,000千人 (R6(2024)年)	<p>新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上が課題となっている。</p> <p>福島県観光復興推進委員会として各分野との連携による誘客促進や、近隣県における一定のセグメントをターゲットとしたプロモーション、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を行っていく。</p>
91		県内宿泊者数	観光交流課	9,536千人泊 (R2(2020)年)	8,512千人泊 (R3(2021)年速報値)	12,300千人泊 (R6(2024)年)	<p>県民割やGoToトラベル事業により宿泊者数の増加が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業中止期間もあり伸び悩みがある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、感染症の影響により減少しているコンベンション開催による間接的な宿泊者確保などが必要である。</p> <p>ワーケーションを推進する地域へのプログラム造成などの支援、コンベンション等を開催する団体への支援などにより観光需要の回復を図るほか、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進により県内宿泊者数の増につなげる。</p>
92		外国人宿泊者数	観光交流課	51,180人泊 (R2(2020)年)	20,390人泊 (R3(2021)年)	200,000人泊 (R6(2024)年)	<p>新型コロナウイルス感染症による入国制限等により、全国的に外国人観光客が激減している。</p> <p>6月10日より入国規制が緩和されたことから、国が策定した外国人観光客の受入れ対応に関するガイドラインに基づき、感染防止対策の遵守等について観光事業者等への周知を図るとともに、海外に設置した現地窓口と連携しながら、SNSやWEBを活用し現地目線を徹底した情報発信を行うほか、体験コンテンツの充実や商品力強化など受入体制の整備を進め、現地目線での丁寧なアプローチをしていく。</p>

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
93	2(1)地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する	移住コーディネーターの活動件数	地域振興課	3,115件 (R2(2020)年度)	4,058件 (R3(2021)年度)	3,469件 (R6(2024)年度)	<p>コロナの影響により現地案内の回数は減少しているものの、移住者向けセミナーを前年度の2倍程度実施するなど、コロナ禍においても積極的に本県の移住先としての魅力を発信した結果、メールやオンラインを活用した相談対応により、移住相談件数が増加した。</p> <p>今後もコーディネーターの周知を図り、積極的な活用を促すとともに、他部局が設置している相談窓口等との連携を強化し、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップ活動を実施するほか、地域キーパーソンの掘り起こしや移住者受入団体の設立支援を通じて地域受入環境の充実を図っていく。</p>
94		地域おこし協力隊の定着率	地域振興課	54.8% R2(2020)年度)	62.4% (R3(2021)年度)	60.0% (R6(2024)年度)	<p>ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られた。</p> <p>今後も募集・採用時から業務内容等をしっかり共有するとともに、任期終了後の起業や就職に向け、各種研修に加えて隊員同士やOB・OGとのつながり強化を図り、有用な情報の交換や起業等に向けた人脈の拡大を支援するなど、任期中からその後の定着を見据えた取組を行っていく。</p>
95	2(2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	移住ポータルサイトへのアクセス数	地域振興課	274,250PV (R2(2020)年度)	321,490PV (R3(2021)年度)	354,250PV (R6(2024)年度)	<p>移住希望者向けセミナーを前年度の2倍程度の回数実施するなど、コロナ禍においても積極的に本県の移住先としての魅力を発信した結果、HPのPV数が令和3年度時点で令和4年度の目標値(314,250PV)を越す結果となった。令和4年度には、移住ポータルサイトをリニューアル公開しており、新サイトでは、利用者が求める情報を容易に得られるデザインとしたことに加え、各市町村等でも情報掲載が可能とするなど、各種機能を整えたことから、当該サイト等の活用により、今まで以上に本県の移住先としての魅力等の発信を図っていく。</p>
96		都内の移住相談窓口における相談件数	地域振興課	6,395件 (R2(2020)年度)	6,732件 (R3(2021)年度)	6,800件 (R6(2024)年度)	<p>コロナ禍による地方への移住・定住の気運が高まる中、オンラインをうまく活用しながら移住セミナーの実施回数を前年比2倍程度に増加させるなど、積極的な情報発信を実施した結果、令和6年度の目標値に近い相談が寄せられた。</p> <p>これまで相談窓口を利用せずに移住している方も多くいることから、他部局が設置している相談窓口等との連携を強化し、更なる相談窓口の周知に努めるとともに、相談窓口の多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップの実施により、移住希望者の意向に沿った移住・定住施策を適宜適切に紹介することで、移住者の増につなげていく。</p>
97	2(3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る	新たに大学生等と活性化に取り組む集落数	地域振興課	70集落 (R2(2020)年度)	74集落 (R3(2021)年度)	86集落 (R6(2024)年度)	<p>感染対策を講じながら4つの集落が新たに取り組んだ。一方で、新型コロナウイルスの影響により、事業の参加を見送る集落や課外活動を制限する大学もあったため、今後も集落が感染拡大状況による現地活動への影響が懸念される。</p> <p>このため、現地活動とオンライン活動を併用するなど、コロナ禍においても感染拡大防止に十分配慮しながら、円滑な事業実施を推進していく。</p>
98		ふくしまファンクラブの会員数	地域振興課	17,813人 (R2(2020)年度)	18,048人 (R3(2021)年度)	19,200人 (R6(2024)年度)	<p>各年度350人の会員増加を目標としていたが、令和3年度実績は目標を下回る235人であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面形式のイベントへの出席を控えていたことが伸び悩んだ要因と考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、対面形式のイベントへの出席を行いつつ、SNSの活用やオンラインイベント等の対面を伴わないPRを実施する。</p>

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値(最終年度)	
99		移住を見据えた関係人口創出数	地域振興課	1,334人 (R2(2020)年度)	2,167人 (R3(2021)年度)	3,554人 (R6(2024)年度)	副業マッチング、テレワーク体験補助など、県の移住を見据えた関係人口施策により、関係人口が増加している(前年比160%超の増加)。地域への貢献意欲や地方への移住に関心をもつ若者等を取り込んでいくため、暮らしやテレワーク体験、副業などの多様な切り口により、地域と関わる機会を提供するほか、地域住民やキーパーソンとのつながりづくりを通して継続した関係性を構築し、関わりを深めていくとともに、関係人口施策の複合的な活用を推進するため周知を図っていく。
100	4.2(4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む	ホープツーリズムの催行件数	観光交流課	63件 (R2(2020)年度)	141件 (R3(2021)年度)	95件 (R6(2024)年度)	東日本大震災・原子力災害伝承館の見学を中心としたプログラムの依頼が急増したことにより、戦略終期の目標値を上回る実績となった。ホープツーリズムの需要拡大により、地域をアテンドするフィールドパートナーの人材不足が懸念されるため、育成を行っていく。また、企業研修版ホープツーリズムの顧客獲得に向けたプログラムの造成・検証を行い、PR動画等を活用した営業を実施していく